

第 3 8 5 号 答 申

第 1 審査会の結論

名古屋市教育委員会（令和 2年 4月 1日からは、組織改正により、名古屋市長。以下「実施機関」という。）が本件審査請求の対象となる行政文書を一部公開とした決定のうち、別表に掲げる「非公開とすべき情報」欄に掲げる各情報（以下「非公開とすべき各情報」という。）を公開した決定は、妥当でないので非公開とすべきであるが、その他の部分を公開した決定は、妥当である。

第 2 審査請求に至る経過

1 令和元年 7月 4日、公開請求者は、名古屋市情報公開条例（平成12年名古屋市条例第65号。以下「条例」という。）に基づき、実施機関に対し、次に掲げる文書及びその他の文書の公開請求（以下「本件公開請求」という。）を行った。

【特定施設（以下「本件施設」という。）】に関する下記資料
（平成27年度公募）

- ・ 前回指定管理公募提案書（事業計画書）一式
- ・ 平成30年度 事業報告書一式

2 同年 8月 6日、実施機関は、本件公開請求に対して、平成27年度指定管理公募提案書（事業計画書）一式 対象施設：本件施設（決定通知書においては、特定施設指定管理者指定申請書。以下「本件計画書」という。）及び平成30年度 事業報告書一式 対象施設：本件施設（以下「本件報告書」という。）（以下これらを「本件各行政文書」という。）を含む行政文書を特定したが、このうち本件各行政文書には第三者である審査請求人に関する情報が記載されていたことから、審査請求人にその旨を通知するとともに、本件各行政文書の公開について意見があれば意見書を提出するよう求めた。

3 同月23日、審査請求人は実施機関に対し、本件各行政文書について、公開に反対する旨の意見書を提出した。

4 同年 9月12日、実施機関は、本件各行政文書について、一部公開決定（以下「本件処分」という。）を行い、その旨を公開請求者に通知した。また、実施機関は、本件公開請求について、本件処分以外にも一部公開決定を行った。

5 同日、実施機関は、本件処分を行ったこと、本件処分を行った次に掲げる理由及び同年10月10日に公開を実施することを審査請求人に通知した。

本件各行政文書は、公にすることにより、審査請求人の有する競争上の利益その他正当な利益を明らかに損なうとは認めがたい箇所を含むため。

6 同年 9月24日、審査請求人は、審査庁である名古屋市長（以下「審査庁」という。）に対し、本件処分を不服として、審査請求を行うとともに、本件処分について執行停止の申立てを行った。

7 同年10月 1日、審査庁は、本件処分について、執行停止の決定を行い、その旨を審査請求人、実施機関及び公開請求者に通知した。

第 3 実施機関の主張

1 決定通知書及び弁明書によると、実施機関は、本件各行政文書の一部を非公開とした理由として、おおむね次のとおり主張している。

(1) 個人の顔写真及び職員の給与等が掲載されており、この情報は、個人を識別できる情報のうち通常他人に知られたくないと認められる情報に当たり、条例第 7条第 1項第 1号に該当する。

(2) 法人の内部管理に関する情報及び個別具体的な取引に関する情報等が掲載されており、公にすることにより、審査請求人に明らかに不利益を与えると認められるため、条例第 7条第 1項第 2号に該当する。

(3) 施設運営での防犯対策に関する情報は、公にすることにより、公共施設の安全に支障を及ぼす恐れがあると認められるため、条例第 7条第 1項第 3号に該当する。

2 また、実施機関は、弁明書において本件各行政文書の一部を公開とした理由として、おおむね次のとおり主張している。

(1) 行政文書は条例に基づき原則公開であることについて

条例第 7条により、実施機関は、請求された行政文書に同条に規定する非公開情報が記録されている場合を除き、情報公開請求者に対し、当該行政文書を公開しなければならないものである。

(2) 名古屋市情報公開審査会の答申について

指定管理者選定に係る申請書類等の行政文書公開請求に対する公開・非公開決定については、審査会の答申が出ており、すでに審査会の考え方は

確立され、この考え方に基づき審査庁の裁決がなされている。

これらの答申によると、指定管理者として選定された団体（以下「選定団体」という。）の申請書類等の情報は、公開により団体が受ける損害が具体的に認められる場合を除き、条例第 7 条第 1 項第 2 号に定める法人情報に該当しないとされている。

申請書類等の情報の公開が、法人にとって不利益性があることを考慮したうえでも、選定団体の申請書類等の情報にあっては、公の施設の管理が高い公共性を有することや、それに伴い本市が指定管理者の選定過程及び選定理由について市民に対して説明責任を負うことなどから、情報を公開することによって得られる公益は大きいと認められている。

(3) 本件処分が審査会の答申に準拠したものであることについて

本件処分は、選定団体の申請書類及び事業報告書の内容を公開しようとするものであるが、本件計画書は、上記(2)に従って公開が前提であるといえる。また、本件報告書は、上記(2)に従って公開が前提である実施計画書に基づき実施された事業の結果が記載されたものであり、同様に公開が前提であるといえる。

審査請求人は、本件各行政文書は、審査請求人がこれまで長年に渡り積み上げてきた管理運営に関するノウハウである旨主張するが、本件各行政文書を公開することによる不利益は様々な競争上の利益が大きく損なわれる等の主張にとどまり、具体的な損害を認めることができず、条例第 7 条第 1 項第 2 号に定める法人情報に該当しないことも審査会の答申に沿った処分である。

また、申請書類は著作物である旨主張するが、当該申請書類が行政文書公開に付されることは、募集要項に明示され、かつ、その要項を遵守することを条件に選定されているのであるから、著作権法（昭和45年法律第48号）第18条の公表権の保護は必要なく、同法第42条により行政文書公開条例の規定に基づく開示のための利用は認められているのであるから、同主張は相当でない。

さらに、公の施設である本件施設の利用者らに対して実施された事業は、既に公知性が生じているのであるから、その点からも非公開にすべき特段の事情はなく、処分庁として市民への説明責任を果たすうえで、当然に公開すべきものである。

第 4 審査請求人の主張

1 審査請求の趣旨

審査請求に係る処分のうち、本件各行政文書を公開とした部分を取り消すとの裁決を求める。

2 審査請求の理由

審査請求人が審査請求書及び反論意見書で主張している本件審査請求の理由は、おおむね次のとおりである。

(1) 公募に係る本件各行政文書の公開請求は、審査請求人の事業ノウハウを入手することを目的としたものと考えられ、条例第 1 条の趣旨に反したものである。たとえ個人名での請求であっても他社へ審査請求人の提案ノウハウが流出並びに提供される恐れがあると考えられる。

本件各行政文書を公開することは、独自のノウハウが知られることとなり、安易な模倣提案により、審査請求人並びにその職員、さらには審査請求人と契約関係にある多くの業者の明らかな不利益が容易に想定できるものである。

(2) 本件計画書は、事業計画書の文章や構成、レイアウトまで含め、審査請求人がこれまで長年に渡り積み上げてきた管理運営に関するノウハウである。同様に本件報告書は、その指定申請書を形にした結果であり、審査請求人のノウハウである。これを公にすることにより、審査請求人の権利、競争上の地位、その他正当な利益を害するものである。条例第 7 条第 1 項第 2 号の趣旨に反したものである。

(3) 本件計画書は、審査請求人の基本理念が創造的に表現されているとともに、経営戦略に基づき考え出された企画内容である。表紙、提案内容、イラストなどで構成された「著作物」（著作権法第 2 条第 1 項第 1 号）にあたるものである。

著作権法では、第 42 条の 2 に開示するために必要と認められる限度において、当該著作物を利用することができるのと開示の利用にできる範囲が明示されている。

現在、指定管理者の申請者は、選定された後に提案の概要を作成しており、市民に向けて提案内容がわかるように、名古屋市ホームページで公開がされている。これが著作権法第 42 条の 2 にある開示するために必要と認められる限度と認識しており、独自オリジナルの図表やイラストで視覚化している本件計画書は、公開する必要はないものである。

(4) 指定管理者制度は、多様化する市民ニーズにより効果的、効率的に対応するため、公の施設の管理に民間の能力を活用しつつ、市民サービスの向上を図るとともに、経費の削減等を図ることを目的としているが、本件各行政文書を公開することで、経験データや改善策に基づく誠実な内容ではなく、安易に模倣提案をする申請者が出てくるのが容易に予想される。

これは、公正な選定に支障を及ぼし、ひいては市民サービスの低下、施設の公平・安全な管理の欠如につながるものである。

(5) 本件各行政文書には、事業を実施するにあたっての独自ノウハウが含まれている。よって公開することで、事業内容を安易に模倣され、業者間の申請内容の差異がなくなり、競争原理が崩れることになる。これは市民サービスの著しい低下につながり、指定管理者制度の目的から大きくかけ離れるものである。

(6) 本件公開請求について、指定管理期間直近の事業報告書を請求しており、今後の事業における未執行の契約金額や予定事業が推測できる。そのため審査請求人の適正な管理運営が阻害されることとなり、これは条例に基づく処分に係る審査基準を定める要綱の第 7 4(6) 「公開によって得た行政文書を違法又は不当に使用する蓋然性が認められるとき」に該当するものである。

第 5 審査会の判断

1 争点

審査請求人の主張の骨子は、本件各行政文書のうち実施機関が公開とした部分（以下当該部分から非公開とすべき各情報を除いた部分を「本件情報」という。）について、条例第 7 条第 1 項第 2 号の趣旨に反し、あるいは、本件計画書は著作権法第 42 条の 2 にある開示に必要な限度にはなく公開する必要はないとの主張である。

もっとも、審査請求人の指摘する著作権法第 42 条の 2 は、情報公開条例で定める方法により開示するために必要と認められる限度において、著作物の利用を認めていることからすると、本件情報について本市の条例による公開の可否が争点となる。

2 条例の趣旨等

条例は、第 1 条で規定しているように地方自治の本旨にのっとり、市民の知る権利を尊重し、行政文書の公開を求める権利を明らかにし、名古屋市の保有する情報の一層の公開を図り、もって市政に関し市民に説明する責務が全うされるようにし、市民の市政への参加を進め、民主的で公正かつ透明性の高い市政の推進に資することを目的として、制定されたものである。

当審査会は、この条例の原則公開の理念に立って、条例を解釈し、本件事案を判断する。

3 本件各行政文書について

(1) 本件計画書は、実施機関が本件施設における平成28年 4月 1日から平成33（令和 3）年 3月31日までの期間の指定管理者を募集した際の本件施設指定管理者募集要項（以下「本件募集要項」という。）に基づき、審査請求人から提出された文書であり、審査請求人が本件施設の指定管理を受け、次期指定期間の事業計画等についてイラストや表等を用いて記載されたものである。

また、本件募集要項においては、「提出書類は、名古屋市情報公開条例に基づく情報公開請求の対象となるほか、市が必要と認める場合は全部若しくは一部を公表できるものとします。情報公開請求があった場合は、名古屋市情報公開条例第 7条第 1項各号に掲げる非公開情報が記録されている場合を除き、公開となります。」と記載されていることが認められる。

(2) 本件報告書は、実施機関が本件施設における平成28年 4月 1日から平成33（令和 3）年 3月31日までの期間の指定管理者を募集した本件施設指定管理者仕様書（以下「本件仕様書」という。）に基づき、審査請求人から提出されたものであり、審査請求人が平成30年度に本件施設の指定管理者として実施した業務の実施状況、施設の利用状況、その他管理運営状況、事業に関する収支状況及び実施した業務等に対する審査請求人の自己評価等が記載されたものである。

また、本件仕様書においては、「提出書類は、名古屋市情報公開条例（平成12年名古屋市条例第65号）に基づく情報公開請求の対象となるほか、市が必要と認める場合は全部若しくは一部を公表できるものとする。」と記載されていることが認められる。

(3) 審査請求人は、本件施設の指定管理者に選定され、平成28年度から令和2年度までの当初の 5年間に加え、指定管理期間を 2年間延長して令和 4年度までの合計 7年間を指定管理期間として管理運営を行っている。

4 著作権法で保障される公表権と情報公開制度の関係

審査請求人は、上記第 4の 2(3) のとおり本件計画書が著作権法第 2条第 1項第 1号に規定する著作物である旨主張していることから、まずは、著作権法で保障されるべき公表権と情報公開制度との関係について検討する。

(1) 著作権法第 2条第 1項第 1号において、著作物とは、思想又は感情を創作的に表現したものであって、文芸、学術、美術又は音楽の範囲に属するものと定義される。

(2) 著作物がまだ公表されていないもの（著作権者の同意を得ないで公表された著作物を含む。）である場合、著作権法第18条第 1項に規定するとお

り、著作者は、当該未公表の著作物について公衆に提供し、又は提示する権利を有するが、これを公表権という。

公表権は、対象が未公表の著作物でありさえすれば生じることから、情報公開制度と公表権の調整の趣旨により、同条第3項及び第4項は、公表権が無制限に保護されるものではない旨定めている。

(3) 著作権法第18条第3項第3号は、著作者は未公表である著作物を地方公共団体に提供した場合、開示する旨の決定の時までに別段の意思表示をした場合を除き、当該著作物を公衆に提供し、又は提示することに同意したものとみなされる旨定めている。

(4) 本件計画書は、本件募集要項に基づいた一般的な情報を記載したものであるといえるものの、その記載には一定の創作的な表現が見られ、上記第3及び4の両者の主張によれば、本件計画書が著作物に該当することに争いはない。また、本件計画書自体は他に公表されているものではないことから未公表であり、上記第2の3のとおり審査請求人が本件計画書の公開に反対する旨主張していることが認められる。そこで、著作権法第18条第4項第5号による公表権の規定の適用除外の可否について検討する。

5 著作権法第18条第4項第5号による公表権の規定の適用除外

(1) 地方自治法（昭和22年法律第67号）第14条第1項は、普通地方公共団体は、法令に違反しない限りにおいて条例を制定することができる旨を規定しているが、特定事項についてこれを規律する国の法令と条例が併存する場合で、両者が同一の目的に出たものであっても、国の法令が必ずしもその規定によって全国的に一律に同一内容の規制を施す趣旨ではなく、各普通地方公共団体において、別段の規制を施すことを容認する趣旨であると解されるときは、国の法令と条例との間になんらの矛盾抵抗はないものとされる。

(2) 上記(1)の考えによると、行政機関の保有する情報の公開に関する法律（平成11年法律第42号。以下「公開法」という。）と条例はいずれも情報公開に関する規程であり、同一の特定事項について同一の目的に出たものであるが、公開法第2条において規定する行政機関には普通地方公共団体が含まれておらず、各地方公共団体においては、その地域の実績に応じて情報公開に関する条例を規定しており、それらに基づき運用されているところである。

(3) 著作権法第18条第4項第5号は、地方公共団体においては、未公表の著

作物について著作者が、公開に反対する旨を表明している場合であっても、公開法第 7 条の規定に相当する規定がある場合は、それを公開することができる旨を定めている。同号は、著作権法で保護される公表権が未公表の著作物でありさえすれば生じることから、地方公共団体の保有する情報が対象となる情報公開制度の趣旨が損なわれることを防ぐため、著作権法で規定する公表権と情報公開制度との調整を図る規定である。公開法第 7 条の規定に相当するか否かの解釈においては、上記(1) 及び(2) で述べたように、各地方公共団体における情報公開に関する条例の規定が一律ではないことを踏まえる必要がある。

(4) 公開法第 7 条は、同法第 5 条第 1 号の 2 を除く各号で規定する不開示事由に該当する情報であった場合でも公益上の理由による裁量的開示を認めるものである。これは、同法第 5 条の判断自体においては、不開示とすることの必要性が認められる場合であっても、個々の事例による特殊な事情によっては、開示することの利益が不開示にすることによる利益に優先すると認められる場合がありうることは否定できないことから、行政機関の長の行政的判断により、不開示情報の性質と開示による公益を比較衡量することで裁量的開示を行う余地を規定しているといえる。

(5) 条例第 8 条は、条例第 7 条第 1 項第 7 号を除く各号で規定する非公開情報に該当する情報であった場合でも、公益上の理由による裁量的公開を認めると規定していることから、文言上形式的にみると、公開法第 7 条に相当する規定であるといえる。しかし、上記(2) で述べたとおり、情報公開に関する条例は、国の法令と異なる規定となり得ることから、公開法第 7 条に相当する規定は、条例第 8 条にとどまらず、本件審査請求に則して、他の条例の条項を含む可能性がある。また、実質的に見ても、条例第 8 条は、条例第 7 条第 1 項の義務的公開の規定により非公開になった場合でも、同項第 7 号を除いては、例外的に裁量的公開を認める規定であることから、その適用範囲は極めて制限的に解されており、条例第 8 条によってのみ公表権と情報公開制度の調整が図られていると解する必要はない。そこで、以下これについて検討する。

ア 公開法において、法人等の著作物に対する公表権の規定の適用除外を判断する場合には、公開法第 5 条第 2 号本文に該当するか否かを判断し、同号に該当した場合は、公開法第 7 条の適用を検討する。同号は、法人等の情報で公にすることにより、当該法人等又は当該個人の権利、競争上の地位その他正当な利益を害するおそれがある場合には不開示とする旨定めている。

イ 一方、本件審査請求において、条例第 8 条の適用を検討する前提としては、条例第 7 条第 1 項第 2 号（以下この項において「本号」という。）本文が基本的な考えとなる。本号は、法人等に関する情報を公開することにより、法人等に「明らかに不利益を与えると認められる」ものについてのみ非公開としている。これは、情報を公にする場合に生ずる事業活動上の不利益と公開することによる公益とを実施機関において比較衡量することにより、情報を公開するか否か判断しようとする趣旨であり、公益上の公開の必要性の判断を可能な限り行うことが求められていることから、法人等の情報であっても公開法よりも非公開とする範囲を限定し、公開とする範囲を広くするものである。

ウ そうすると、本号は、個々の事例による特殊な事情により、公開することの利益と非公開にすることによる利益に優先すると認められる場合との比較衡量により、裁量的公開を行う旨定める点において、公開法第 7 条と同趣旨の判断をしていると解することができる。

エ したがって、本号も公開法第 7 条の規定に相当するものと評価することができる。

オ 実質的にみても、本件計画書に係る指定管理者制度については、本市として市民に対して十分に説明責任を果たし、かつ、指定管理者制度を市民のために、将来に向けてより充実したものにすることが求められることから、公開することによる公益が大きいと認められるところ、非公開事由についての基本的な考え方を示した本号によれば、適切に比較衡量を行うことが可能である。

カ さらに、本件審査請求において、本件計画書が作成される原因となった本件施設の指定管理者制度は、公の施設を管理することを目的とした公共性が高い事業であり、また、本件計画書に記載されている事業は、当審査会が事務局をして調査したところ、本件公開決定時には既に公知のものとなっているものもあることが認められる。加えて、上記 4(1) のとおり本件募集要項において、本件計画書が条例に基づく情報公開請求の対象になることが明記されていることが認められることからすれば、公表権の保護の必要性が大きいとはいえない。

(6) 以上のことを総合的に判断すると、審査請求人の本件計画書は著作物であるという主張、すなわち本件計画書に対して著作権法上で保護される公表権については、情報公開制度の趣旨等に照らすと一定の制約を受けるこ

とはやむを得ないものと認められ、本件計画書につき、条例第 7 条第 1 項第 2 号の判断により情報が公開される場合には、著作権法第 18 条第 4 項第 5 号に該当し、同条第 1 項の公表権の規定の適用は除外されるものと解される。

6 類似の事案についての当審査会の判断について

指定管理者の選定に係る申請書類等の公開決定等に対し、選定団体からされた不服申立てに関しては、過去、当審査会から審査庁に対し、複数の答申（第 213 号答申から第 216 号答申まで等。以下「先例答申」という。）を行ってきたところである。

本件審査請求については、先例答申と判断を異ならせるべき事情は認められないことから、当審査会は、先例答申を踏まえ、以下のとおり判断するものである。

7 条例第 7 条第 1 項第 2 号の該当性について

(1) 本号は、法人等の事業活動の自由は原則として保障されなければならないとする趣旨から、公開することによって、当該法人等にとって不利益になることが明らかな事業活動上の情報を非公開とすることを定めたものである。

(2) 本件計画書は、審査請求人が本件施設の指定管理者として選定を受けるために提出した書類であり、審査請求人における本件施設の運営管理についての人事管理や経営戦略に関する情報であることから、本件情報が法人等の事業活動に関する情報であることが認められる。

(3) 本件報告書は、審査請求人が本件施設の指定管理者として実施した業務の実施状況、施設の利用状況、その他管理運営状況、事業に関する収支状況及び実施した業務等に対する審査請求人の自己評価等が記載された書類であり、審査請求人における本件施設の運営実績に関する情報であることから、本件情報が法人等の事業活動に関する情報であることが認められる。

(4) 次に、本件情報を公開すると、審査請求人に明らかに不利益を与えるか否かについて判断する。

ア 条例第 37 条の 2 第 1 項において、指定管理者は、公の施設の管理に関する情報公開を行うため必要な措置を講ずるよう努めるものとする旨規定し、また、同条第 2 項において、実施機関は、指定管理者に対し、当該必要な措置を講ずるよう指導に努めなければならない旨規定しているのは、公の施設の管理については、指定管理者による運営であっても高

い公共性を有し、市が施設の管理に関して説明責任を負うことから、情報の公開への要請が強いためである。

イ したがって、公の施設の管理に関連する情報である本件情報については、当該情報を公にする場合に生じる事業活動上の不利益と公開することによる公益との比較衡量が求められる。

(5) 本件情報を公にする場合に生ずる事業活動上の不利益について

ア 本件施設の指定管理者は民間企業等による共同事業体でもあるため、本件情報については、一定の企業ノウハウに当たる情報が含まれる可能性があり、審査請求人が本件情報を企業ノウハウであると考え、公開に反対することは、審査請求人の立場からすると理解はできる。しかし、審査請求人は、本件情報を公開すると審査請求人が不利益を被る、市民サービスの低下及び施設の公平・安全な管理の欠如につながるなどの抽象的なおそれを述べるに留まっているといわざるを得ない。

イ また、本件募集要項及び本件仕様書においては、本件各行政文書が条例に基づく情報公開請求の対象になることが明記されており、本件各行政文書がこれを前提に作成及び提出されていることからすると、審査請求人は、一定程度は企業ノウハウに当たる情報の公開を承認していたのであり、本件情報の非公開によって得られる利益への期待は高いとはいえない。

(6) 本件情報を公開することによる公益について

上記(4)アのとおり、公の施設の管理が高い公共性を有することや、それに伴い本市が指定管理者の事業状況について市民に対し説明責任を負うことからすると、本件情報を公開することによって得られる公益は大きいと認められる。

(7) したがって、本件情報を公開することによる公益より、公開することによって生ずる事業活動上の不利益が優越するとする事情は認められず、審査請求人の権利、競争上の地位その他正当な利益を害し、明らかに不利益を与えとはいえない。

(8) 以上のことから、本件情報は条例第 7条第 1項第 2号に該当しないと認められる。

(9) 次に、非公開とすべき各情報について検討する。

ア 非公開とすべき情報①について

(ア) 非公開とすべき情報①は、審査請求人が本件施設の省エネルギー診断を依頼する相手方である法人等に関する情報である。

(イ) 非公開とすべき情報①は、審査請求人の契約先であり、審査請求人と個別事業者との契約に係るもので、審査請求人の内部管理やノウハウを基に契約が成立していると考えられることから、公開することにより、審査請求人の通常有する競争上の利益が損なわれると認められるため、非公開とすべき情報①を公にする場合に生ずる事業活動上の不利益は、公開することによって得られる公益より大きいと認められる。

(ウ) したがって、非公開とすべき情報①は、公にすることにより審査請求人に明らかに不利益を与えると認められ、条例第 7条第 1項第 2号に該当すると認められる。

イ 非公開とすべき情報②から⑤までについて

(ア) 非公開とすべき情報②から⑤までは、本件各施設における警備体制について記載されたものであり、審査請求人が本件施設を管理する上で求められる警備に関する情報が具体的に記載されている。

なお、本件仕様書には、365日、24時間体制で警備を行うこととの記載は認められるが、具体的な警備体制等についての記載は認められない。

(イ) 非公開とすべき情報②から⑤までは、法人等の内部管理に関する情報であって、公開することにより、審査請求人との競争上の地位にあるものに審査請求人の本件施設における管理運営上の弱点や利点に関する情報の収集を容易にさせることが考えられることから、審査請求人の権利、競争上の地位その他正当な利益を害するため、非公開とすべき情報②から⑤までを公にする場合に生ずる事業活動上の不利益は、公開することによって得られる公益より大きいと認められる。

(ウ) したがって、非公開とすべき情報②から⑤までは、公にすることにより審査請求人に明らかに不利益を与えると認められ、条例第 7条第 1項第 2号に該当すると認められる。

8 審査請求人は、その他種々主張しているが、本件処分の妥当性については、上記 7において述べたとおりであることから、当審査会の結論に影響を及ぼ

すものではなく、「第 1 審査会の結論」のように判断する。

第 6 審査会の処理経過

年 月 日	内 容
令和元年10月 1日	諮問書の受理
11月20日	弁明書の写しの受理
令和 2年 3月27日	反論意見書の受理
令和 4年11月 4日 (第54回第 1小委員会)	調査審議
12月 2日 (第55回第 1小委員会)	調査審議
令和 5年 1月13日 (第56回第 1小委員会)	調査審議
3月 3日 (第57回第 1小委員会)	調査審議
22日 (第58回第 1小委員会)	調査審議
3月31日	答申

(答申に関与した委員の氏名)

委員 荒見玲子、委員 川上明彦、委員 渡部美由紀

別表

特定施設指定管理者指定申請書

非公開とすべき情報が記載された文書の名称	非公開とすべき情報
業務履行体制（団体の体制）（様式⑤【業務履行体制】）	P48 「 3 常に効率性を追求した業務を行います」 「(3) 第三者による客観的な診断を取り入れます」 中及び図「省エネルギー診断報告書」中に記載された省エネルギー診断の依頼相手方（以下「非公開とすべき情報①」という。）
メンテナンス（様式⑫【メンテ】）	P204 「 2 コストパフォーマンスを意識した運用（具体例）」 「(2) 経済産業省の支援事業である省エネルギー診断を活用します」中に記載された非公開とすべき情報①
環境保持・環境配慮（様式⑬【環境】）	P219 「(3) 専門家の省エネルギー診断を受けた結果を省エネに反映させます」中に記載された非公開とすべき情報①
緊急時への備え（様式⑭【安全管理】）	P226 「 1 迅速な緊急体制づくり」 「(4) 休館日等における緊急体制を設けています」に係る記載事項中一行目の◆を含め左から17文字目から23文字目までの警備体制に係る情報（以下「非公開とすべき情報②」という。）
	P235 「 1 職員による津波警報、大津波警報発令時の避難誘導體制」 「(1) すべての従事者でお客様・住民を安全な場所へ誘導します」中二行目の◆を含め左から23文字目から27文字目までの警備体制に係る情報（以下「非公開とすべき情報③」という。）
	P237 「 2 開館時間外の体制」 「(1) 異常発生時は直ちに警備員が対応、職員が急行します」中一行目の◆を含め左から23文字目から26文字目までの警備体制に係る情報（以下「非公開とすべき情報④」という。）及び二行目の◆を含め左から10文字目及び11文字目の警備体制に係る情報（以下「非公開とすべき情報⑤」という。）